

仮説の検証

6-1 仮説の検証

『国勢調査を活用した実態把握』を行うにあたっては、平成23年11月に開催された大阪府同和問題解決推進審議会での意見を踏まえ、次のとおり、対象地域に関する調査仮説を設定している。

これらの仮説が成立したか否かについては一部を除き、既に、これまでの「労働の状況」及び「移動者（転入者）の状況」において示した集計結果からも把握することはできるものの、ここでは、「仮説の検証」という観点から、これまでの結果についてあらためて振り返っている。

なお、ここに列挙した調査仮説以外にも、例えば「親が正規労働者であっても子どもが非正規労働者となっている。」などの仮説を提示していたが、技術的な面から集計が困難なため、検証できなかった仮説がある。

<調査仮説一覧>

1. 「労働」に関する仮説（6-2）

・労働力率に関する仮説

「女性では、『主に仕事』をしている割合が高く、25～34歳、40～44歳で府内男性とほぼ同程度の労働力率。女性では、30歳代（M字カーブにあたる時期）のヘコミが少なく台形型」

・就業率に関する仮説

「男性の就業率は低く、女性の就業率が高い」「働いている高齢者の割合が低い」

・完全失業率に関する仮説

「中高年齢者の完全失業率が高い」

・正規・非正規雇用者比率に関する仮説

「若年者では非正規労働者比率が高い」「中高年齢者は非正規労働者比率が高い」

「女性では、45～54歳の正規労働者比率が高く、15～24歳での非正規労働者比率が高い」「若年未婚者は、非正規労働者比率が高い」

・ブルーカラー・ホワイトカラー比率に関する仮説

「勤め先での職種はブルーカラーの率が高い」

2. 「転入者」に関する仮説（6-3）

・世帯類型に関する仮説

「高齢単身世帯、高齢夫婦世帯、及び母子世帯の転入が多い」

・学歴構成に関する仮説

「学歴構成では、中学卒業までが多く、短大卒業以上が少ない」

・従業上の地位に関する仮説

「正規労働者の比率が低く、不安定就労層が多い」

・住宅の所有形態に関する仮説（平成25年2月に開催された府同推審での意見を踏まえ追加）

「公営の借家への転入が多い」

6-2 「労働」に関する仮説

「女性では、『主に仕事』をしている割合が高く、25～34歳、40～44歳で府内男性とほぼ同程度の労働力率。女性では、30歳代（M字カーブにあたる時期）のヘコミが少なく台形型」とする「労働力率」の仮説について

「労働の状況」の『3-1 労働力状態』をみると、大阪府全域と比べ、対象地域の女性では、『主に仕事』の割合は3ポイント程度低く、労働力率も4ポイント程度低くなっている。次に、『3-2 労働力率（年齢階層別）』をみると、20歳代～40歳代の大阪府全域男性の労働力率と比べ、同年代の対象地域の女性の労働力率は、10ポイント～28ポイント程度低くなっており、調査仮説は成立しなかった。

一方、『3-2 労働力率（年齢階層別）』をみると、大阪府全域の女性は、20歳代でいったんピークに達した後、30歳代で低下し、40歳代で再び上昇する、いわゆるM字カーブを描いているが、対象地域の女性では、M字型のヘコミが見られず、調査仮説は成立した。

「男性の就業率は低く、女性の就業率は高い」、「働いている高齢者の割合が低い」とする「就業率」の仮説について

『3-3 就業率（年齢階層別）』をみると、対象地域の男性では大阪府全域の男性と比べ、15～19歳の年齢階層を除き、他の全ての年齢階層で就業率が低くなっている。また、「働いている高齢者の割合」も低くなっており、調査仮説は成立した。

また、対象地域の女性では大阪府全域の女性と比べ、M字型のヘコミが見られないことを除き、大きな差はなく、以上の調査仮説は成立しなかった。

「中高年齢者の完全失業率が高い」とする「完全失業率」の仮説について

『3-4 完全失業率（年齢階層別）』をみると、対象地域の男性・女性とも大阪府全域の男性・女性と比べ、全ての年齢階層で完全失業率が高くなっており、「中高年齢者」だけに限られないため、調査仮説の「一部」は成立したといえる。

「若年者では非正規労働者比率が高い」、「中高年齢者は非正規労働者比率が高い」、「女性では、45～54歳の正規労働者比率が高く、15～24歳での非正規労働者比率が高い」
 「若年未婚者は、非正規労働者比率が高い」とする「正規・非正規雇用者比率」の仮説について

『3-5 従業上の地位（年齢階層別・男性）』をみると、対象地域の男性では大阪府全域の男性と比べ、15～19歳で非正規労働者比率が5ポイント程度低いものの、20歳代では6ポイント程度高くなっており、「若年者では非正規労働者比率が高い」とする調査仮説の「一部」は成立したといえる。また、40歳代から60歳代、及び70歳以上の男性をみると、いずれの年齢階層でも対象地域における非正規労働者比率が高くなっており、調査仮説は成立した。

次に『3-5 従業上の地位（年齢階層別・女性）』をみると、対象地域の女性では大阪府全域の女性と比べ、40歳・50歳代で正規労働者比率がやや高くなっており、調査仮説は成立した。

また、女性の非正規労働者比率をみると、15～19歳では差はないものの、20歳代では11ポイント程度、対象地域の女性が高くなっており、調査仮説の「一部」は成立したといえる。

次に、『若年未婚者』に限定した従業上の地位については、これまで示していないため、ここでは集計結果を示しながら、「若年未婚者は、非正規労働者比率が高い」とする仮説の成否を検証する。

図 6-2-1 「未婚者」の非正規労働者比率（年齢階層別）

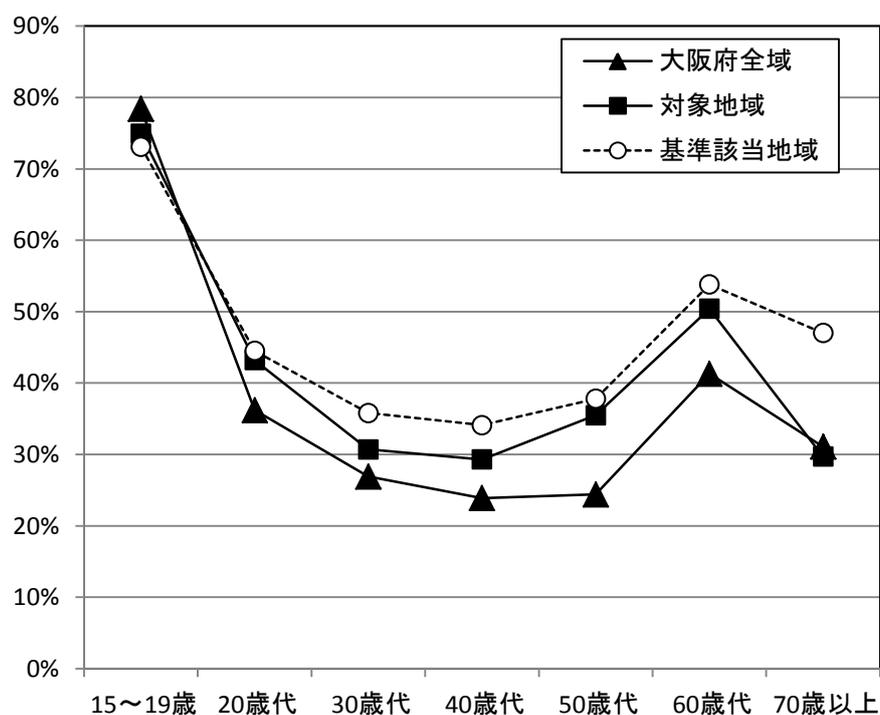
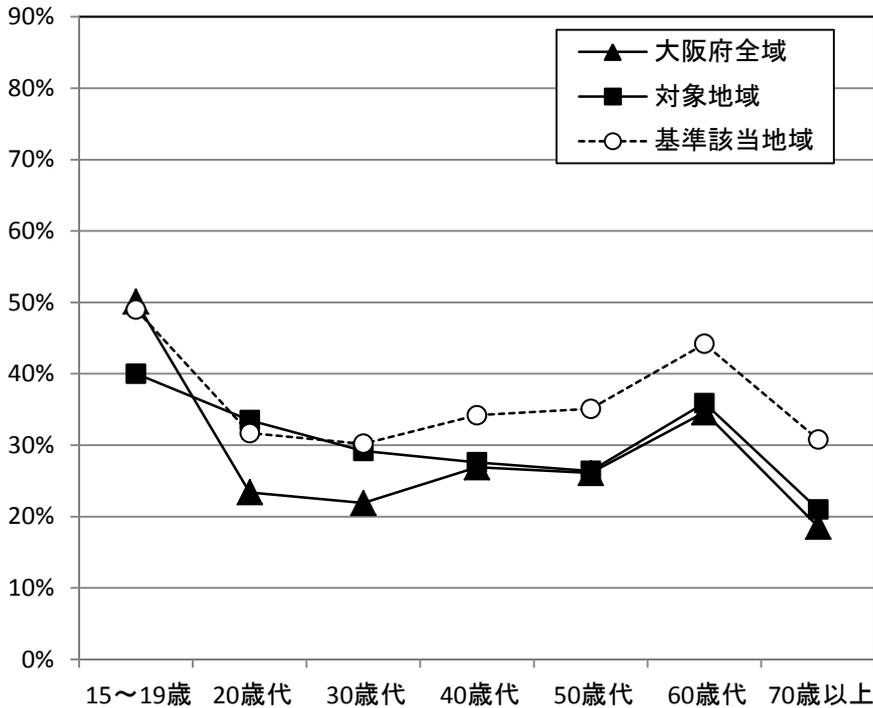


図 6-2-2 「既婚者」の非正規労働者比率（年齢階層別）



これをみると、20歳代から60歳代の各年齢階層において、対象地域は大阪府全域より非正規労働者比率が高くなっており、調査仮説は成立した。

なお、「既婚者」の非正規労働者比率をみると、40歳代から60歳代、及び70歳以上において、大阪府全域と対象地域との間にほとんど差がないことが分かる。また、20歳代・30歳代では対象地域における非正規労働者比率が高くなっており、15～19歳では逆に、大阪府全域のほうが高くなっている。

「勤め先での職種はブルーカラーの率が高い」とする仮説について

『3-6 職業構成』をみると、対象地域の男性・女性とも、いずれの年齢階層においても、大阪府全域と比べブルーカラーの率が高くなっており、調査仮説は成立した。

6-3 「転入者」に関する仮説

「高齢単身世帯、高齢夫婦世帯、及び母子世帯の転入が多い」とする「世帯類型」の仮説について

「移動者（転入者）の状況」の『5-2 現住地居住期間と世帯類型』をみると、対象地域の高齢単身世帯のうち55%以上が、及び高齢夫婦世帯の66%以上が現住地に20年以上居住しているものの、大阪府全域と大きな差はなかったことから、調査仮説は成立しなかった。

また対象地域の母子世帯のうち現住地居住期間が10年未満の世帯は、母子世帯全体の64%以上を占めているものの、大阪府全域の母子世帯では、76%以上が10年未満の世帯となっており、対象地域のほうが12ポイント程度低くなっていることから、調査仮説は成立しなかった。

「学歴構成では、中学卒業までが多く、短大卒業以上が少ない」とする「学歴構成」の仮説について

『5-3 現住地居住期間と学歴構成』をみると、居住期間10年未満の移動者の学歴構成は、「小学校・中学校」の学卒者が対象地域では2割強にのぼり、大阪府全域より13ポイント以上高くなっている。

また、「短大・高専」及び「大学・大学院」の学卒者の合計が対象地域では21%程度であり、大阪府全域より19ポイント以上低くなっている。以上のことから、調査仮説は成立した。

「正規労働者の比率が低く、不安定就労層が多い」とする「従業上の地位」の仮説について

『5-4 現住地居住期間と従業上の地位』をみると、居住期間10年未満の移動者の従業上の地位は、「正規の職員・従業員」である世帯主が対象地域では3割程度にとどまり、大阪府全域より18ポイント程度、低くなっている。

また、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」である世帯主が対象地域では17%近くにのぼり、大阪府全域より4ポイント程度高くなっている。以上のことから、調査仮説は成立した。

「公営の借家への転入が多い」とする「住宅の所有形態」の仮説について

『5-5 現住地居住期間と住宅の所有形態』をみると、居住期間10年未満の移動者のうち、「公営の借家」への転入は、対象地域では3割以上にのぼり、大阪府全域より28ポイント以上高くなっており、調査仮説は成立した。

